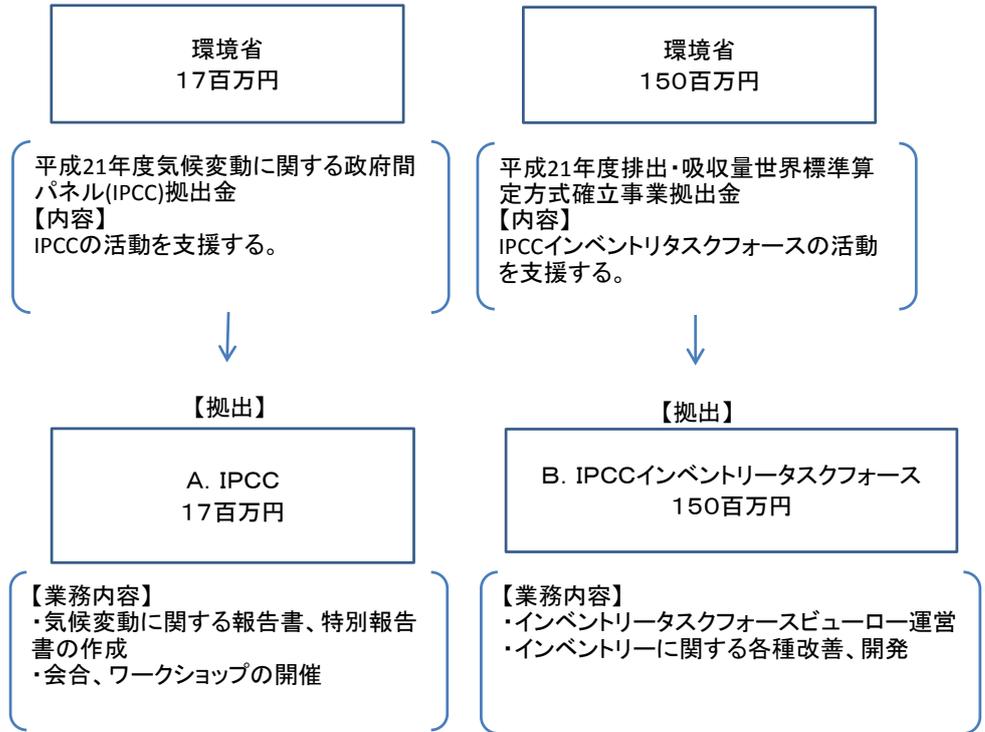


行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金等	事業開始年度	(※「事業概要」参照)			作成責任者
担当部局庁	地球環境局	担当課室	総務課研究調査室			室長 小野 洋
会計区分	一般会計	上位政策	地球環境の保全			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化対策に係る各種施策に、基盤となる科学的知見をインプットする気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の活動を支援する。 ・日本がIPCC14回総会において引き受けたIPCCのインベントリータスクフォースの活動を支援する。 					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金(平成9年度～) ・IPCCの科学的知見が国際的枠組みの構築の基盤となっていることを踏まえ、IPCCの活動や各種報告書作成に貢献すべく、環境省はIPCCに対し拠出金により支援する。 ■ 排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金(平成11年度～) ・我が国はIPCC第14回総会において、インベントリー(温室効果ガスの排出目録)方法論改訂、確立に向けた作業を集中的に実施するためのタスクフォースを引き受けることを提案、了承された。環境省はタスクフォース活動を拠出金により支援する。 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国は、IPCCに対して平成9年より毎年18万スイスフランを拠出している。これにより、第3次評価報告書(平成13年公表)、オゾン層保護と気候システムに関する特別報告書(平成17年公表)、二酸化炭素回収・隔離に関する特別報告書(平成17年公表)、第4次評価報告書(平成19年公表)、気候変動と水に関する技術報告書(平成20年公表)等の作成に貢献。 ・タスクフォースは、我が国の支援を得て、平成12年と平成15年に二つの「グッドプラクティスガイダンス」を、また京都議定書第二約束期間の目標に関する議論との関係で国際社会から要請されていた、「2006年IPCCガイドライン」を平成18年に作成・公表。さらにその後も、排出・吸収量正解標準算定方式の改善をするとともに、その算定方式の世界各国での活用を促進している。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	124	132	167	181	
	執行額	124	132	167		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	124	132	167		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	「国際機関等への拠出金・出資金等に関する報告書」(外務省とりまとめ)により拠出金の事業や執行状況を公表し、拠出金の適切な管理について確認を行っている。 またIPCCにおいては総会で会計報告がなされており、環境省から総会に参加することを通して使途、実施状況の把握ができています。				
	見直しの余地	IPCC及びインベントリータスクフォースは各国が温暖化対策を行う上で、基盤となる科学的知見やガイドラインを提供しており、特に平成22年度から第5次評価報告書の作成に着手することから、今後も引き続き支援を継続する必要がある。 京都議定書第2約束期間以降の米国及び途上国も含めた国際的枠組みの構築に対して重大な関心を有する我が国として、IPCCの活動に貢献するとともに、国際社会のニーズに的確に応えるためガイドラインの問題点や要改善点を分析して、今後のさらなるインベントリー作成能力向上支援に役立てていく。				
予算監視の効率						
補記	IPCCは議長、副議長、事務局、3つの作業部会とインベントリータスクフォースで構成される。我が国はブラジルとともにインベントリータスクフォースの共同議長を務めている。					

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. IPCC			C.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金	17			
計		17	計		0
B. IPCCインベントリータスクフォース			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金	150			
計		150	計		0